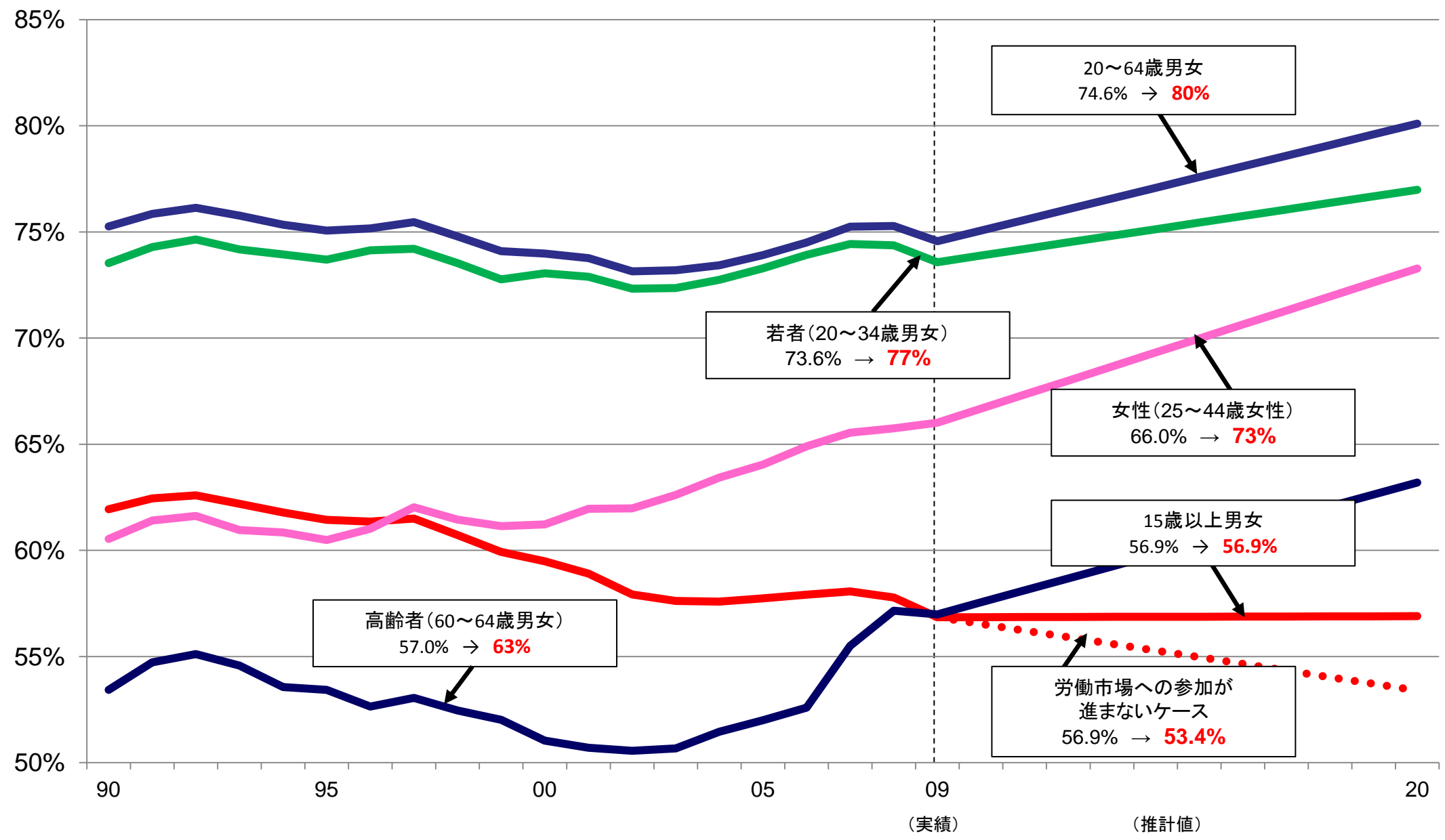


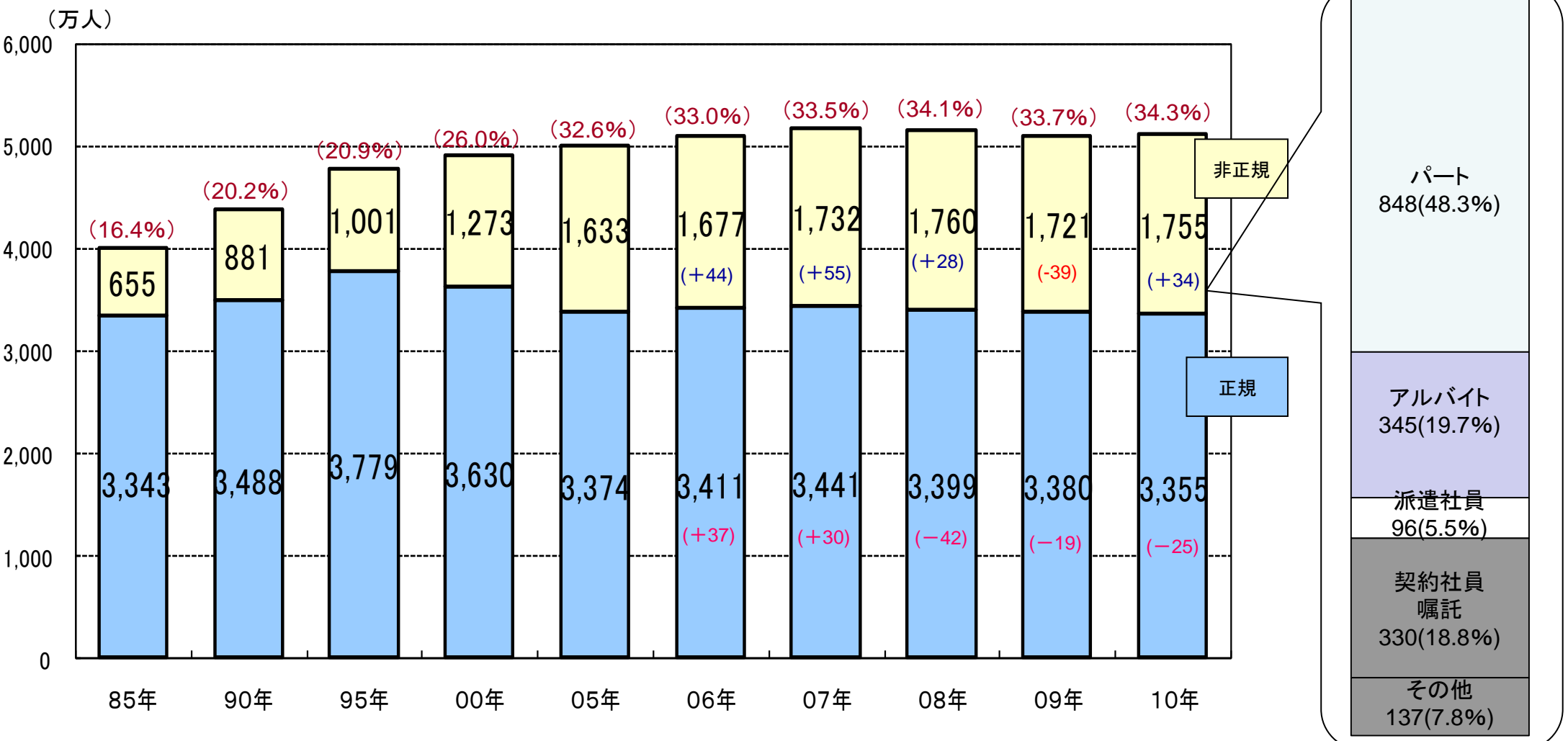
# 53 新成長戦略の就業率目標



(参考資料) 実績値は総務省「労働力調査」による。目標値は(独)国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」を用いて試算。  
 (注) 就業率の目標は、新成長戦略において、2020年度までの平均で名目3%、実質2%を上回る成長、失業率についてできる限り早期に3%台に低下すること、等の目標が、各々達成されることが前提であり、経済情勢の変化等に応じて、変更することがあり得る。

# 54 正規労働者及び非正規労働者の推移

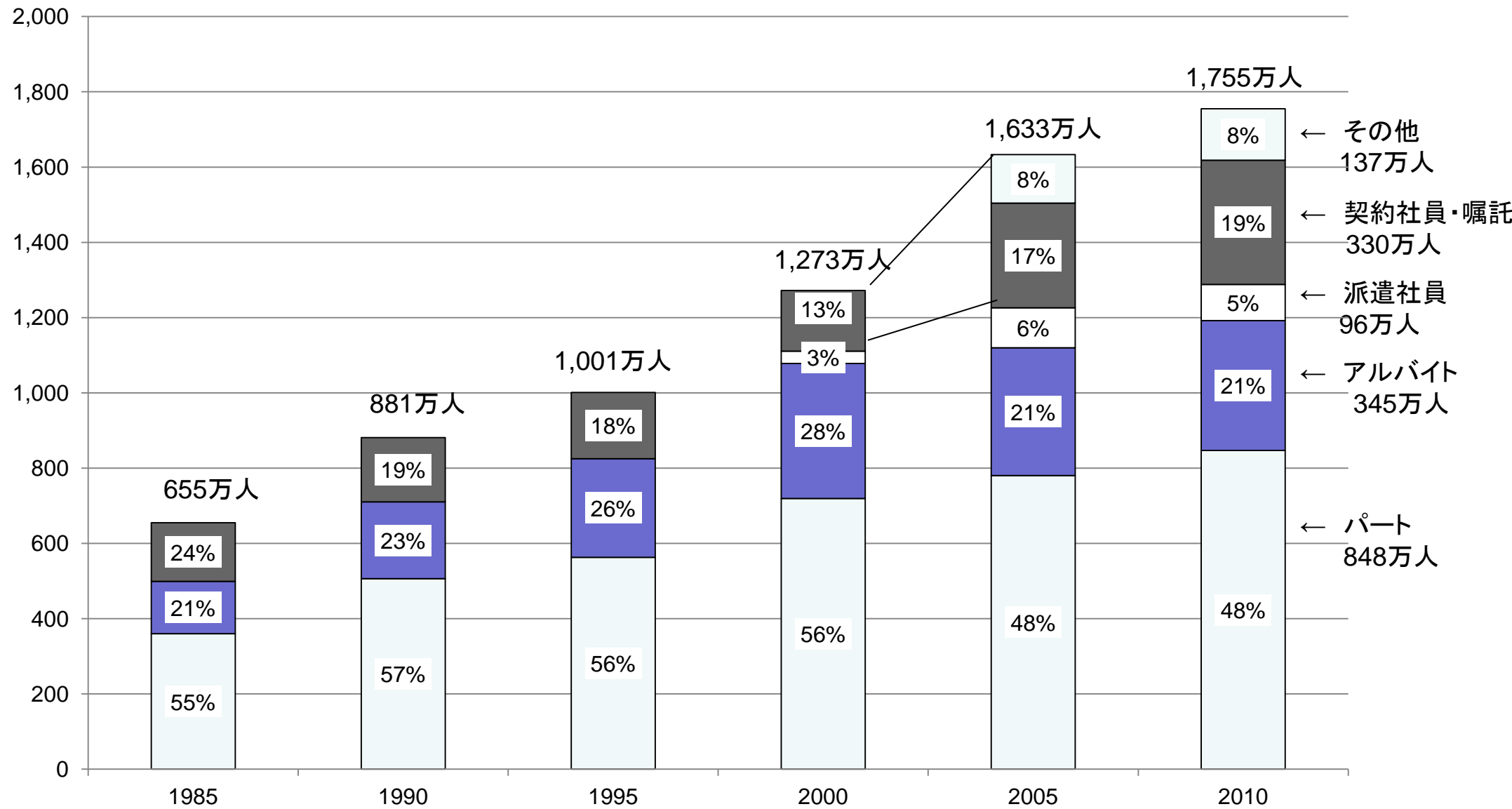
- 正規労働者数は近年減少傾向
- 非正規労働者の割合は雇用者の3分の1超にまで上昇。2008年秋以降の経済危機の影響により、2009年は、対前年と比べ減少(39万人減)したが、2010年は再び増加(34万人増)
- 2010年の派遣労働者は96万人と2年連続の減少



(資料出所) 2000年までは総務省「労働力調査(特別調査)」(2月調査)、2005年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」(年平均)による。  
 注) 雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」による。

# 55 非正規労働者の推移(雇用形態別)

○ 近年、特に契約社員・嘱託の増加により、非正規労働者数は増加傾向にある。



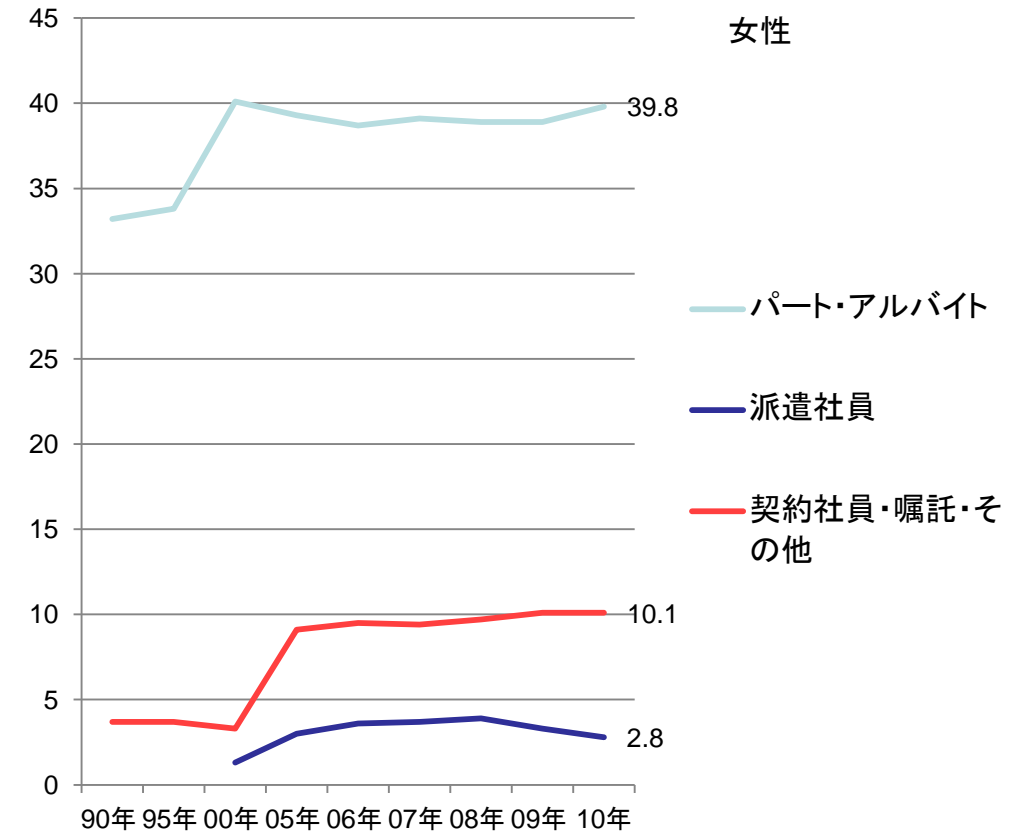
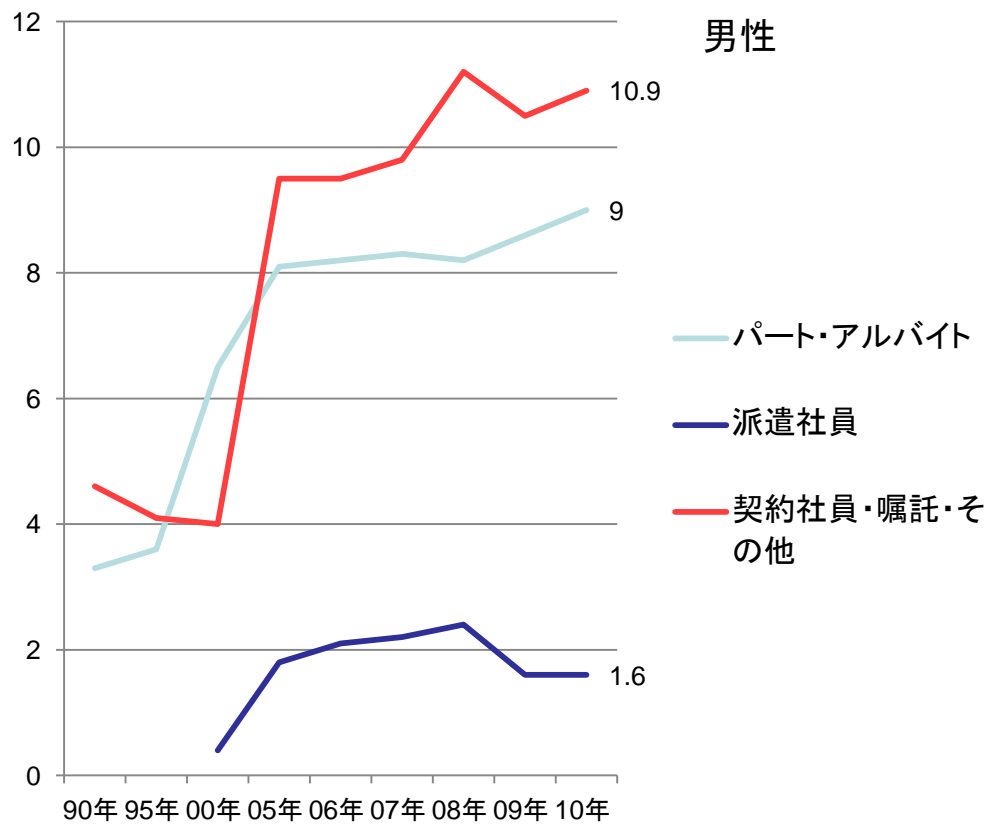
(資料出所) 2000年までは総務省「労働力調査(特別調査)」(2月調査)、2005年からは総務省「労働力調査(詳細集計)」(年平均)による。

注) 2005年以降の「契約社員・嘱託」と「その他」については、2000年以前の分類は、「嘱託・その他」

# 56 非正規労働者の推移(性別・雇用形態別)

○ 雇用者に占める雇用形態別の非正規雇用者割合を、性別にみると、

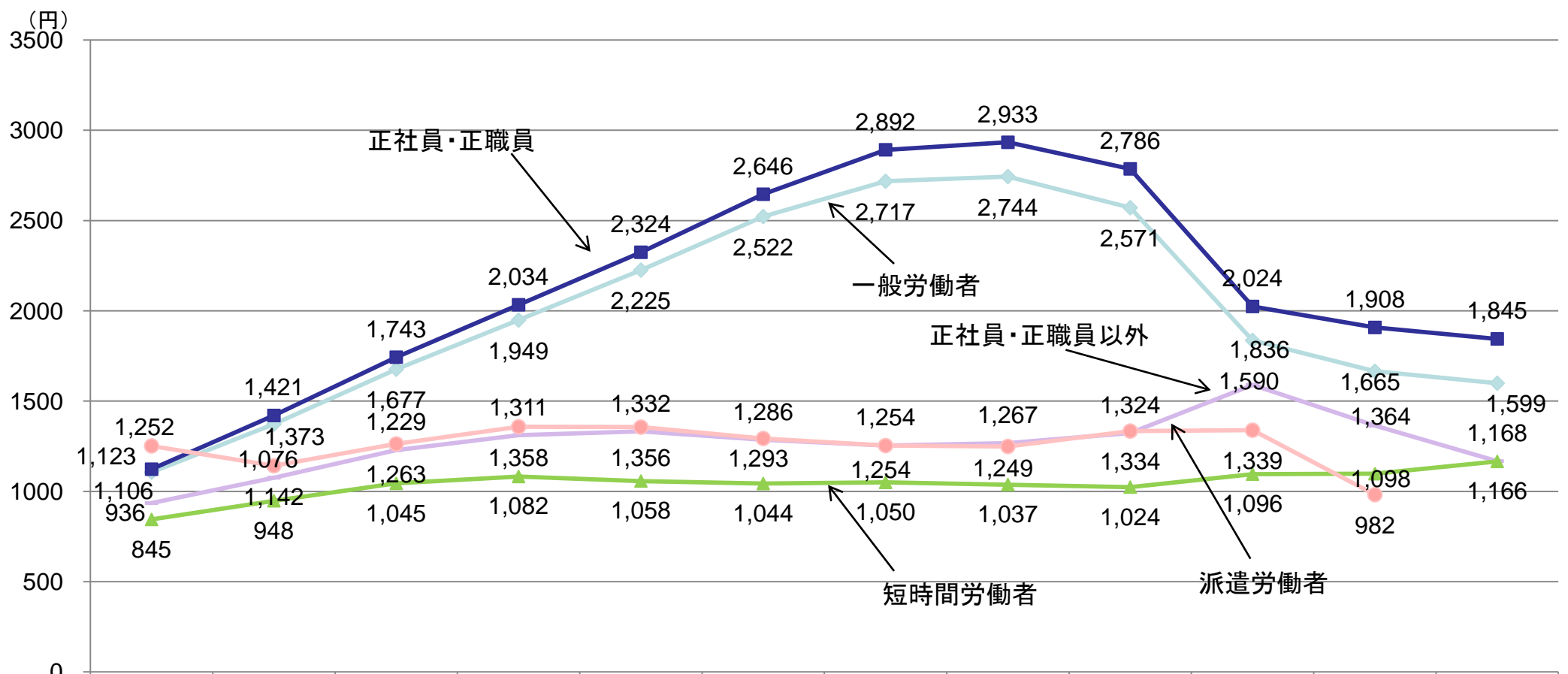
- ・ 男性は、パートタイム・アルバイト、契約社員等の割合が高まる一方、08-10年にかけて派遣社員の割合は減少
- ・ 女性は、パートタイム・アルバイトが40%弱、契約社員等の割合が高まる傾向の一方、08-10年にかけて、派遣社員の割合は減少



(資料出所) 2000年までは総務省「労働力調査(特別調査)」(2月調査)、2005年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」(年平均)による。  
 (注) 雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」による。  
 役員、学生を除く。

# 57 雇用形態別の賃金カーブ(時給ベース)

○ 非正規労働者の給与は、ほぼ全ての世代で正社員の給与を下回っており、年齢による変化も少ない。



- 【用語の定義】 ~19歳 20~24 25~29 30~34 35~39 40~44 45~49 50~54 55~59 60~64 65~69 70歳~
- ・ 常用労働者: 1~3のいずれかの労働者(1期間を定めずに雇われている労働者、2 1か月を超える期間を定めて雇われている労働者、3 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている労働者のうち、4月及び5月にそれぞれ18日以上雇用された労働者)
  - ・ 一般労働者: 「常用労働者」のうち「短時間労働者」以外の者
  - ・ 短時間労働者: 同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い又は1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者
  - ・ 正社員・正職員: 「一般労働者」のうち、事業所で正社員、正職員とする者
  - ・ 正社員・正職員以外: 「一般労働者」のうち、「正社員・正職員」に該当しない者

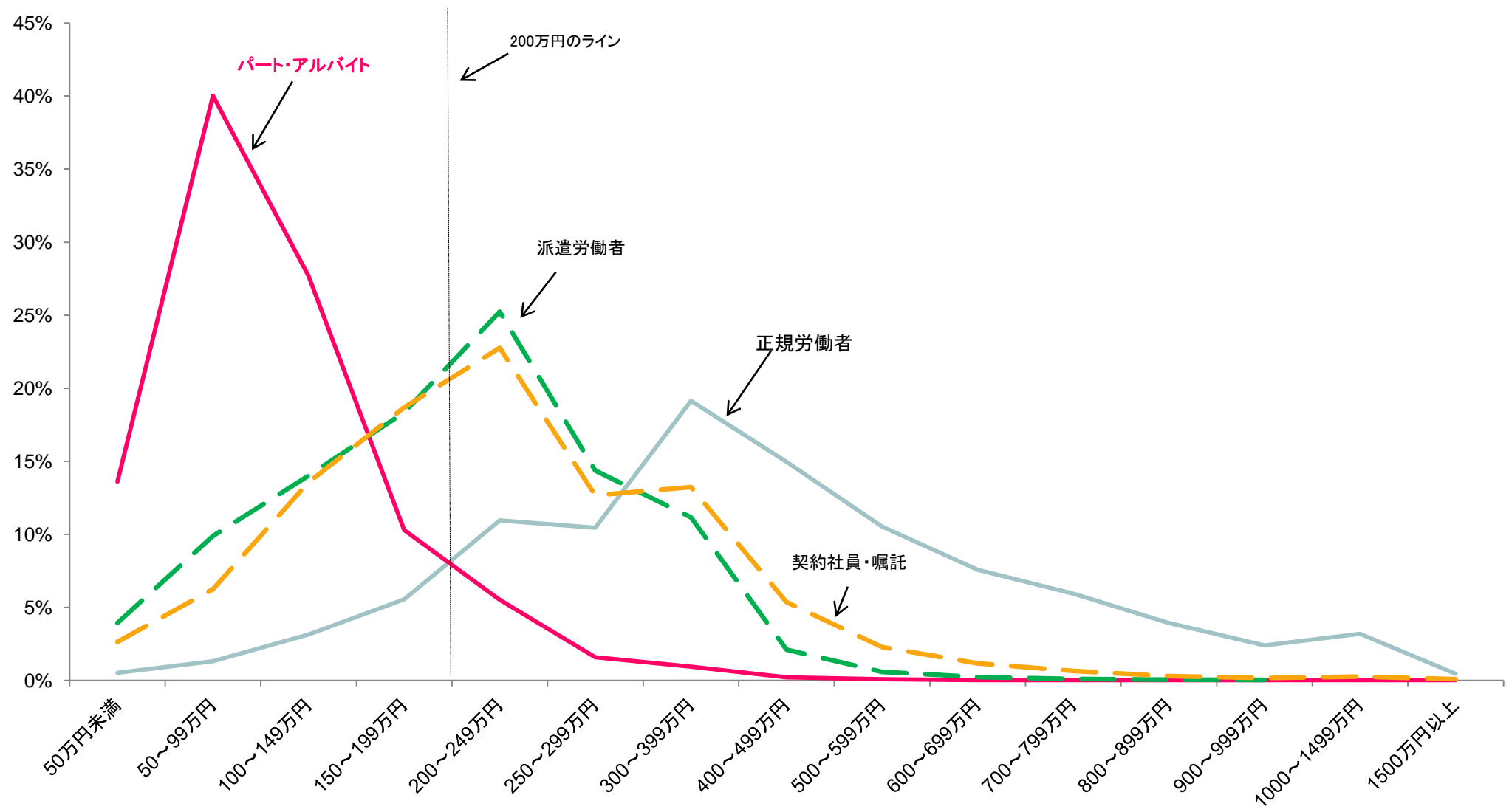
(資料出所)「一般労働者」、「短時間労働者」、「正社員・正職員」、「正社員・正職員以外」については、厚生労働省「H22賃金構造基本調査」

「派遣労働者」については、厚生労働省「H20派遣労働者実態調査」

注)きまって支給する現金給与額と年間賞与を含む。派遣労働者について、年齢区分「65歳以上」を「65~69」に計上

# 58 雇用形態別年間所得の分布

○ 非正規労働者は、正規労働者よりも年間所得の分布のピークが低い位置にあり、特にパート・アルバイトの約9割は年間所得200万円未満となっている。



(資料出所) 総務省「就業構造基本調査」(2007)

(注) 全労働者を対象としている。所得については、本業から通常得ている年間所得(税込み額)をいう。過去1年間に仕事を変えた者や新たに仕事に就いた者については、新たに仕事に就いたときから現在までの収入を基に、1年間働いた場合の収入額の見積りによる。